

赤字部分を記入

青字部分に注意

直前3年の各事業年度における工事

「税込」、「税抜」
どちらでも可

(税込・税抜) 単位：千円

事業年度	注文者の区分	許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
		土木一式工事	建築一式工事	電気工事	工事		
第1期 令和2年1月1日から 令和2年12月31日まで	元					0	10,000
	請					500	3,500
	下					0	7,000
	計	10,000	0	10,000		500	20,500
第2期 令和3年1月1日から 令和3年12月31日まで	元	公共	17,000	0	2,000	0	19,000
	請	民間	3,000		5,000	300	8,300
	下						3,300
	計						30,600
第3期 令和4年1月1日から 令和4年12月31日まで	元	公共	35,000	0	4,000	0	39,000
	請	民間	15,000	0	2,000	200	17,200
	下		0	0	4,000	400	4,400
	計		50,000	0	10,000	600	60,600
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元	公共					
	請						
	下						
	計						
	元	公共					
	請						
	下						
	計						
	元	公共					
	請						
	下						
	計						

「許可を受けている業種」をすべて記載する
業種追加の場合、既に許可を持っている業種と、追加しようとする業種の両方を記載

実績がない業種について、省略するのではなく、「0」または「実績なし」と記載する

工事経歴書（様式第2号）の合計と一致

損益計算書（様式第16号・様式第19号）の完成工事高の額と一致

「その他の建設工事の施工金額」は、許可を持っていない業種の工事の完成工事高
例：土木一式のみ許可を持っている場合、建築一式の工事（軽微な建設工事）を施工した完成工事を本欄に計上する
なお、本欄に計上した建設工事について、工事経歴書の作成は不要

決算が確定していない時期の申請について、当該未確定決算期を含めずに直前3年分を記載
例：令和5年4月1日申請時点で、令和4年分（令和4年12月末決算）が未確定の場合、令和元年分（令和1年12月末決算）、令和2年分（令和2年12月末決算）、令和3年分（令和3年12月末決算）が直前3年に該当

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもつて表示すること。
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもつて表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

直前3年の各事業年度におい

決算期末到来の場合

(税込・税抜/単位：千円)

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			土木一式工事	建築一式工事	電気工事	工事		
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共	実績なし	実績なし	実績なし			実績なし
		民間						
	下請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							

「実績なし」と記載する

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもつて表示すること。
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもつて表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。